

平成30年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第96回経営協議会 (H30. 5. 17)</b>	
(1) 【協議】工学部跡地の譲渡	
<p>① 工学部跡地の譲渡に際しては、土地の売却後に追加して金沢大学の費用負担が生じないように留意していただきたい。</p>	<p>追加の費用負担が生じないよう以下のとおり万全の対応を行った上で石川県と金沢市に土地を引き渡ししており、今後も追加の費用負担が生じることではないと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度には残存していたアスファルトや共同溝等の外構を全て撤去するとともに、過去の建物配置図を基に地下の構造物調査を行い、残存していた建物の基礎等を全て撤去した。</li> <li>・汚染土壌の除去工事は平成21年度に実施し、翌年度には金沢市から汚染地域の指定解除を受けた。</li> <li>・埋蔵文化財調査は平成24年度に実施し、文化財が確認されなかったことから、翌年度には石川県から埋蔵文化財包蔵地の指定解除を受けた。更に平成28年度には、平成24年度に実施しなかった地点の調査も実施したが、遺構及び遺物は確認されなかった。</li> </ul>
(2) 【報告】平成30年度科研費交付内定状況	
<p>① 科研費獲得の成果はあがっているようだが、引き続き獲得について注力願いたい。</p>	<p>科研費獲得に向けては、学内説明会やURAによる研究計画調書の確認等を実施している。今後もこれらの取組を継続して実施していく予定である。</p>
(3) 【報告】平成30年度金沢大学ステークホルダー協議会の開催	
<p>① 回を重ねるごとに内容が充実してきているので、引き続き取り組み願いたい。</p>	<p>平成30年7月7日、金沢市内で金沢大学ステークホルダー協議会を開催し、在学生、保護者、高校関係者、地域住民、企業関係者、学内関係者など約130名が出席した。本学の近況報告後、出席したステークホルダーの方々との意見交換を実施し、さまざまな立場の方から本学への要望や激励等、多くの意見を頂くことができた。</p>
<b>第97回経営協議会 (H30. 6. 14)</b>	
(1) 【協議】平成29年度年度計画の実施状況に係る自己点検評価	
<p>① 金沢大学の強みであるWPIを明確に示し、よりアピールしてはどうか。</p>	<p>種々の取組による成果として、ナノ生命科学研究所構想がWPI事業に採択されたことを積極的にアピールすべく、関連する年度計画の評価結果の判断理由に、「平成29年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI事業)」に採択された旨、平成29年度計画の実施状況に係る自己点検評価書に明示した。</p>
(2) 【協議】平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書	
<p>① SDGs(持続可能な開発目標)に関する取組を整理し、よりアピールしてはどうか。</p>	<p>本学における研究や社会連携の取組が、SDGsに掲げる目標の達成に寄与するものであることを積極的にアピールすべく、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書において関連する取組にその旨、明示した。</p>
(3) 【その他】	
<p>① 病院の危機管理については、他病院の不祥事等の事例も教訓とし、責任の所在及び指揮命令系統を明らかにして、不測の事態に対応できるようにしておく必要がある。</p>	<p>医療安全に特化した危機管理については、金沢大学附属病院規程第5条の3において医療安全管理責任者等(2019年度に専任配置)を定めており、また、同条に定める医療安全管理部及び医療安全管理委員会が策定した「医療安全管理マニュアル」に基づき、病院全体として組織的に医療に係る安全管理及び医療事故の防止に取り組んでいる。なお、本マニュアルの第1章「医療安全管理体制」において具体的な体制、役割等を定めるとともに、医療安全に関する職員への教育・研修を徹底して行っている。</p> <p>また、令和元年度から以下について新たに取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 医療従事者向けe-ラーニングツール「SafetyPlus」の導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ SafetyPlusとは、過去に日本国内で発生した事故事例をもとに製作された動画(解説、確認テストを含む)を視聴することで、医療事故を疑似体験することができるツール。様々な医療安全の分野を網羅する50以上のコンテンツが準備されており、インターネット環境があればいつでも学習することが可能なもの。</li> </ul> </li> <li>2) 基幹研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 医療安全に関する知識の更なる向上を目的として、これまで年2回以上の受講を義務付けていた医療安全研修の中から3つを基幹研修と位置づけ、基幹研修1回以上の受講を義務付けた。</li> </ul> </li> </ol> <p>全学に係る通常の危機管理については、国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針の定めに基づき、種々のリスクに組織的に対応できる体制になっている。</p>
<b>第98回経営協議会 (H30. 10. 18)</b>	
(1) 【その他】	
<p>① 地域活性化に資する連携協力をお願いしたい。(サッカー場の地域活用について)</p>	<p>大学の未使用時間帯を活用したサッカー場の全面使用について、授業等の未使用時間を確認し地域住民等が使用出来るように調整を行い、金沢市及び関係者に情報を共有した。</p>
<p>② WPIは、金沢大学の要となる事業であり、力強く推進して欲しい。</p>	<p>研究力強化において、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に採択された「ナノ生命科学研究所」の主体的な運営が十分に発揮できるよう、研究体制、支援体制の充実を図り、研究成果の創出に向けた活動の推進に今後も継続して取り組んでいく予定である。</p>

平成30年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第99回経営協議会 (H30. 12. 21)</b>	
(1) 【報告】平成30年度科研費交付内定状況	
<p>① 戦略的創造研究推進事業 総括実施型研究 (ERATO) 等, 公的機関が公募する科研費以外の外部資金の獲得についてもチャレンジして欲しい。</p>	<p>公的機関が公募する外部資金については, 公募情報を随時確認し, 電子メール及び専用Webサイトで周知している。また, 応募時には必要に応じて先端科学・社会共創推進機構のURAがサポートを行っている。今後も継続して外部資金獲得に向けて取り組んでいく予定である。</p>
<b>第100回経営協議会 (H31. 2. 14)</b>	
(1) 【協議】第3期中期目標期間における財政計画の改訂	
<p>① 新しい時代に対応する教育分野に向けた財政計画に期待する。</p>	<p>2019年度当初予算の「戦略経費」について, 本学の改革の全学的な方向性を示した「新YAMAZAKIプラン2018」を推進するために真に必要な経費であるかといった観点からの評価に基づき, 配分を行った。本学では現在, 各界で未踏のイノベーション創成をリードする社会変革人材の養成に向けて融合科学域先導学類 (仮称) の設置を構想中である。本構想を始めとする金沢大学グローバルスタンダードに立脚した人材育成や, 世界的な研究拠点の形成に向けた研究力の強化等, 今後も本学の方向性等を踏まえ真に必要な分野・事業への資源配分を行っていく。</p>
<p>② 省エネに係る設備整備は, 結果的には経費節減に繋がることから, 施設整備計画に反映して欲しい。</p>	<p>省エネルギーに資する事業については, 「金沢大学キャンパスマスタープラン2015」において方針を示しており, 具体の整備内容については中長期修繕計画の中でカテゴリー分けし学内評価に諮り実施してきた。平成30年度の省エネルギー対策に係る主な整備としては, (角間北) 人間社会4号館空調設備取設, (宝町) 学際科学実験センター遺伝子研究施設空調設備改修及び(角間) 屋外外灯設備改修を実施した。これにより, 年間電力使用削減量が6,500kwh, 二酸化炭素排出量が3.8t削減となり, 年間約116千円削減できることとなった。 そのほか, 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく, 5年間(平成26年度から平成30年度まで)での総削減率については, 約8%の削減となった。また, 平成30年度においては, 前年度比約2.9%の減となり, 目標以上の削減を達成することができた。 また, 「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」において, 施設, 設備の長寿命化, 省エネルギー化及び維持管理コストの平準化を目的とした具体の計画を策定することが国から求められたことより, これらを反映した計画を策定した。この計画に基づき, 老朽化した空調機を省エネ機器へ更新する等の整備を進めていく。また, この計画のフォローアップを5年毎に行うことで, 継続的に省エネルギーに資する事業が推進され, 学内外において取組状況と課題の見える化が図られることとなる。令和元年度以降は, この「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」に基づき, 省エネルギー対策の整備を進め, 経費削減に努めることとしている。</p>
(2) 【報告】2019年度政府予算案	
<p>① 「成果を中心とする実績状況に基づく配分額」については, その算定根拠となる“客観・共通の指標”に“教育に関する指標”を加えるよう, 国立大学協会から文部科学省に対し, 意見し続けることをお願いしたい。</p>	<p>『令和2年度国立大学法人運営費交付金の重点支援等に係る概算要求の方向性について(令和元年6月24日文部科学省)』において, 「令和元年度予算において試行導入した教育・研究の成果に係る指標については, 現在, 国立大学関係者で行われている議論等も踏まえつつ, 今後, 教育研究や専門分野別の特性等を踏まえた客観・共通指標を検討し, その結果を令和2年度の運営費交付金の配分に活用する予定」とされている。 また, 令和元年6月12日に『第4期中期目標期間における国立大学法人の教育・研究に関する客観的指標等の在り方について(論点整理)』が公表され, この論点整理でも“教育に関する指標”を加える考え方となっており, 具体的な詳細については今後検討を進めていくこととされている。 今後も本学としての考えを意見しつつ, 国立大学協会に協力していく。</p>
<p>② 2019年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分額」の結果から, 本学には“研究”への一層の努力を期待する。</p>	<p>今後も継続して学内COE制度(超然プロジェクト, 先魁プロジェクト)による財政支援を行う等, 研究活動を推進していく予定である。また, これまでURAを中心に研究者のサポートを行ってきたところであるが, 先端科学・社会共創推進機構発足に伴い, 研究者のサポートをより強化し外部資金獲得に向けて取り組んでいく予定である。</p>
<b>第101回経営協議会 (H31. 3. 13)</b>	
(1) 【協議】外部資金に係る間接経費の取扱い	
<p>① 直接経費の額を目減りさせずに, 間接経費を負担してもらおうよう企業にお願いして欲しい。</p>	<p>共同研究における間接経費を見直した際に, 企業に対し, 間接経費算出根拠を示すとともに説明を行い, 一定の理解を得てきたところである。組織対組織の大型共同研究に対しては, 大学から人を派遣し説明を行った。また, 直接経費とは別に, 間接経費の必要性, 妥当性を機会あるごとに今後も説明をしていく。</p>